

様式3

平成18年度 傾斜的研究費(特定)(全学分)(戦略分・公募分)研究報告書

研究テーマ区分 [①都市形成に関わる研究] ②特徴ある教育プログラム開発をめざす研究]

研究課題名	インターネット時代における品揃え戦略についての研究		
研究者または研究代表者名	所属部局名		職位
水越康介	都市教養学部 経営学系		研究員
研究実績の概要 (600~800字で記入。図、グラフ等は記載しないこと。)			
<p>本研究では、インターネット時代における品揃え戦略についての研究を行った。インターネットの普及に伴い、ネット上で商品を販売するeリテイルが急成長を遂げている。アマゾンや楽天は言うに及ばず、これら企業はロングテールと呼ばれる旧来は困難であった品揃え戦略を可能にし、独自のビジネスモデル築き上げている。このとき、品揃え戦略の最も根幹をなすと考えられてきた取引売買集中の原理や、取引総数最小化の原理が批判的に検討されると考えられる。</p> <p>取引総数最小化の原理においては、商業者の存立根拠がその社会的使命から明らかにされる。商業者が存在しうるのは、社会的な取引費用を節約する限りにおいてであり、またそのためにも、取引売買の集中が不可欠となる。しかしながら、現実においては取引売買は技術的・物理的要因から集中されず、取引総数は最小化されない。</p> <p>これに対して、ネット上で成立するeリテイルにおいては、物理的制約から解放されるがゆえに、きわめて原理に近い形での市場形成を行うことができる可能性がある。ロングテールとは、取引総数最小化の原理を実行する一つの方策にほかならない。</p> <p>ただし、取引総数最小化の原理においては、根本的な過程に問題がある。それは、商業者が戦略的に取引総数を増大させるという選択肢である。特に、ネット上の企業においては、全体が不確定であるがゆえに商業者の行動そのものが、取引総数に影響を与えうると考えられる。本研究は、こうした可能性について、理論的な基盤を整えることに貢献した。</p>			
研究発表 [雑誌論文発表、図書、学会発表等]			
著者(講演者)	論文題目(発表題目)	発表誌(発表大会名)	年月
水越康介	取引総数増大の論理と共約不可能性	首都大学東京リサーチペーパーシリーズ	2006年